【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年２月14日
【四半期会計期間】	第107期第３四半期(自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日)
【会社名】	中日本鋳工株式会社
【英訳名】	NAKANIPPON CASTING CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　鳥　居　祥　雄
【本店の所在の場所】	愛知県西尾市港町６番地６
【電話番号】	（0563）55－4455（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　　早　川　潔
【最寄りの連絡場所】	愛知県西尾市港町６番地６
【電話番号】	（0563）55－4455（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　　早　川　潔
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第３四半期累計期間	第107期 第３四半期累計期間	第106期
会計期間		自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日	自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日	自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日
売上高	(千円)	2,882,237	3,429,374	3,998,441
経常利益	(千円)	239,415	281,171	313,795
四半期(当期)純利益	(千円)	256,397	367,372	338,300
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数	(株)	19,110,000	1,911,000	19,110,000
純資産額	(千円)	3,455,625	4,029,979	3,518,776
総資産額	(千円)	7,141,656	8,008,650	7,289,745
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	135.41	194.09	178.68
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	3.00
自己資本比率	(%)	48.39	50.32	48.27

回次		第106期 第３四半期会計期間	第107期 第３四半期会計期間
会計期間		自 平成28年10月１日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月１日 至 平成29年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	69.70	79.93

(注) １ 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
３ 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
４ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
５ 平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
６ 平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2 【事業の内容】

当第３四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第３四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とする設備投資の増加や、良好な雇用・所得環境が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外におきましても米国・欧州経済の景気は底堅く、中国においても堅調を維持しておりますが、米国の政策運営の不確実性や一部地域での地政学的リスクの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

鋳造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要が好調に推移しましたが、原材料である鉄スクラップ価格が高値で推移するなど、全体的にはまだ厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の平成30年３月期第３四半期累計期間の業績は、売上高は、油圧部品及び自動車部品が大きく増加したことにより3,429百万円（前年同期比547百万円増、19.0%増）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めました結果、営業利益174百万円（前年同期比24百万円増、16.0%増）、経常利益281百万円（前年同期比41百万円増、17.4%増）、四半期純利益367百万円（前年同期比110百万円増、43.3%増）となりました。

なお、当社は、鋳物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第３四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

(注) 平成29年６月29日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に関する議案（当社普通株式について、10株を１株に併合する）が承認可決されたため、株式併合の効力発生日（平成29年10月１日）をもって、発行可能株式総数は45,000,000株減少し、5,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成30年２月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,911,000	同左	名古屋証券取引所市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	1,911,000	同左	―	―

(注) １ 平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は、17,199,000株減少し、1,911,000株となっております。
２ 平成29年６月29日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に関する議案（当社普通株式について、10株を１株に併合する）が承認可決されたため、株式併合の効力発生日（平成29年10月１日）をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月１日(注)	△17,199,000	1,911,000	―	1,437,050	―	965,788

(注) 平成29年６月29日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に関する議案（当社普通株式について、10株を１株に併合する）が承認可決されたため、株式併合の効力発生日（平成29年10月１日）をもって、発行済株式総数は、17,199,000株減少し、1,911,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　181,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,694,000	18,694	―
単元未満株式	普通株式　235,000	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000	―	―
総株主の議決権	―	18,694	―

(注) １　平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は、17,199,000株減少し、1,911,000株となっております。

２　平成29年６月29日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に関する議案（当社普通株式について、10株を１株に併合する）が承認可決されたため、株式併合の効力発生日（平成29年10月１日）をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 中日本鋳工株式会社	愛知県西尾市港町６番地６	181,000	―	181,000	0.95
計	―	181,000	―	181,000	0.95

(注)　平成29年６月29日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に関する議案（当社普通株式について、10株を１株に併合する）が承認可決されたため、株式併合の効力発生日（平成29年10月１日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。当第３四半期会計期間末日現在における自己株式数は、18,760株となっております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期会計期間(平成29年10月１日から平成29年12月31日まで)及び第３四半期累計期間(平成29年４月１日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,610	1,093,491
受取手形及び売掛金	724,146	※1 732,993
電子記録債権	936,609	1,248,024
商品及び製品	48,626	66,997
仕掛品	118,083	132,830
原材料及び貯蔵品	39,318	34,037
繰延税金資産	35,000	47,000
その他	58,527	128,315
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,024,722	3,483,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	696,305	752,865
機械装置及び運搬具（純額）	303,723	303,326
工具、器具及び備品（純額）	17,642	26,027
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	98,751	58,027
有形固定資産合計	1,623,528	1,647,351
無形固定資産	4,626	4,023
投資その他の資産		
投資有価証券	2,081,846	2,312,125
その他	555,022	561,659
投資その他の資産合計	2,636,868	2,873,784
固定資産合計	4,265,022	4,525,159
資産合計	7,289,745	8,008,650

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成29年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,742	782,057
1年内返済予定の長期借入金	746,272	762,817
未払金	70,518	50,942
未払費用	63,978	80,673
未払法人税等	37,434	38,814
賞与引当金	44,674	23,131
設備関係支払手形	56,114	21,389
その他	30,018	16,004
流動負債合計	1,728,752	1,775,830
固定負債		
長期借入金	1,752,898	1,810,705
繰延税金負債	171,583	268,510
役員退職慰労引当金	91,200	97,231
その他	26,534	26,394
固定負債合計	2,042,216	2,202,840
負債合計	3,770,968	3,978,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	833,691	1,144,272
自己株式	△13,472	△14,346
株主資本合計	3,223,057	3,532,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,719	497,214
評価・換算差額等合計	295,719	497,214
純資産合計	3,518,776	4,029,979
負債純資産合計	7,289,745	8,008,650

(2) 【四半期損益計算書】

【第３四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,882,237	3,429,374
売上原価	2,394,405	2,879,371
売上総利益	487,831	550,003
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	108,608	138,031
給料及び手当	55,443	50,247
賞与引当金繰入額	13,360	12,516
退職給付費用	5,414	△594
役員退職慰労引当金繰入額	6,005	6,336
その他	148,513	168,828
販売費及び一般管理費合計	337,345	375,365
営業利益	150,485	174,638
営業外収益		
受取利息	70	573
受取配当金	41,809	40,942
固定資産賃貸料	35,248	34,962
売電収入	69,815	70,906
その他	5,184	11,578
営業外収益合計	152,128	158,964
営業外費用		
支払利息	9,942	8,002
固定資産賃貸費用	4,790	5,248
売電原価	42,084	38,313
その他	6,382	867
営業外費用合計	63,199	52,431
経常利益	239,415	281,171
特別利益		
投資有価証券売却益	64,581	165,112
特別利益合計	64,581	165,112
特別損失		
固定資産処分損	728	2,756
投資有価証券売却損	10,036	25,987
労働災害関連損失	7,304	-
特別損失合計	18,069	28,743
税引前四半期純利益	285,927	417,539
法人税、住民税及び事業税	28,695	53,213
法人税等調整額	833	△3,046
法人税等合計	29,529	50,167
四半期純利益	256,397	367,372

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※１　四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
　なお、当第３四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	―千円	4,009千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
減価償却費	137,243千円	137,788千円

（株主資本等関係）

前第３四半期累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	37,872	2.00	平成28年３月31日	平成28年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	56,791	3.00	平成29年３月31日	平成29年６月30日	利益剰余金

（注）　平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

２．基準日が当第３四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

当社は、鋳物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日)

当社は、鋳物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	135円41銭	194円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	256,397	367,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	256,397	367,372
普通株式の期中平均株式数(株)	1,893,466	1,892,818

(注)１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　当社は、平成29年10月１日付で普通株式10株につき普通株式１株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成３０年２月１４日

中日本鋳工株式会社
　取締役会　御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　稲　垣　　靖　㊞

代表社員
業務執行社員　公認会計士　上　田　　勝　久　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第１０７期事業年度の第３四半期会計期間（平成29年10月１日から平成29年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（平成29年４月１日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。